

名駅に高速道路や  
超高層ビルの林立

荒れる市営住宅や  
増える買い物難民

# 「リニア」起爆剤の名駅周辺開発

## いびつなまちづくりでいいのか **日本共産党**

河村市長は「リニア中央新幹線開業に向けたまちづくり」に大変熱心で、「リニア起爆剤」「名駅に高速道路を」「1000メートルタワーを」とまで言っています。一方で、「市営住宅の修繕もままならない」「買い物難民が急増する」などいびつなまちづくりが進んでいます。これでいいのでしょうか。

### リニア新幹線 市の公聴会でも 陳述人全員が反対・見直し

JR東海の事業者説明会や、全区でのタウンミーティングなどで寄せられる市民の声は「疑問・不安・見直し」です。名古屋市の環境アセス公聴会では発言した7人全員が「反対・見直し」を求めました。名古屋市が愛知県に出した中央新幹線環境影響評価準備書の意見でも市長は問題点をいくつも指摘したほどです。それなのに「リニアを起爆剤に」と市長は固執しています。



### 開発推進のため国の官僚を局長に

これまでは市職員で万博や中部空港などの課題に対応してきた名古屋市。わざわざ中央官僚を局長級ポストに招き、議会が反対してきた特別職の市長秘書を設置する目的は、「リニアを国家的プロジェクトと位置づける安倍政権および自民党との太いパイプを築き、それをバネに大型開発を進める」ため市長は名古屋の独立と叫んでいたのはなかったのか。

### 高速の名駅乗り入れなど、 おおもとは財界からの提案

市の「名古屋駅周辺まちづくり構想」は、中部経済連合会や名古屋商工会議所等で作る「名古屋の街づくりを考える会」の提言を受けたものになっています。まさに、財界の要望のままに名古屋駅周辺の大改造が計画されようとしています。



中経連や名商などの「ナゴヤ・ブランドビジョン」の策定から

### 市民の願いに反してさらなる大型開発に

#### 天守閣木造再建・金城ふ頭に巨大駐車場…

東京に観光客が吸い取られると危機感をあおり、SLや木造天守に熱中する市長。名駅周辺でも便利な駅にしてほしい、という市民の気持ちとは全く違った、空中回廊や巨大地下通路、高層ビル群などが進行しています。

#### 不要不急の公共事業 (金額は2014年度分)

- 金城ふ頭開発 2億5800万円
- 名古屋駅周辺の巨大地下通路 8億8900万円
- SL等による都市魅力向上策検討 1000万円
- リニア開業を見据えた計画策定 6000万円
- 天守閣木造再建の調査 1700万円

増税困る集会(2/2)に参加した市議団



### 市民と力を合わせ、市政・県政を変える 消費税増税など安倍政権の暴走をくいとめます

#### 日本共産党名古屋市議員団

地下鉄も市バスも高速道路も知多半島道路もみんな消費税値上げ。アベノミクスと騒いでも、給料上がらず、物価だけ上昇。年金は下がり、医療保険料は上がると散々。いまこそ住民の暮らしを守る政治が求められます。

2月市議会で、日本共産党は学校の常勤講師の方が3月末に形式的に退職させられ、社会保険の負担増を押し付けられる理不尽を追及し、県教委にも交渉して改善を勝ち取りました。

脱原発を言うだけで何もしない河村市長には「実際の行動で示せ」と追及しました。



県教委に申し入れる、左から、しもおく、すやま、みつなか、わしの市議、岡田市議など(3/14)

### 市民も国民も望まないリニア 日本共産党市議団が学習会

総事業費九兆円のリニア新幹線。JR東海は「自力でやる」と言ってきましたが、いつの間にか「国家プロジェクトだから全面協力」を、と自民党が要求し、安倍政権も減税等を約束するなど、税金投入の大型公共事業になりつつあります。

#### 多くの市民から意見が続出

日本共産党の「リニアと名古屋のまちづくりを考える学習会」でも、「大都市間輸送に限定したスピードアップだけでは需要は望めない」「30年間も続く工事費が東海道新幹線の地震対策を事実上できなくする」「新幹線の3倍の電力を消費する浪費型の交通システムが必要か」などの声が続出し、「リニアの開通に過大な期待をして過大な投資をすると逆に地域経済を押しつぶす危険があるのではないか」との危険が指摘されました。



2月8日の「リニア学習会」には多くの市民が参加しました。

「リニア学習会」の講演・発言集を作成しました。ご希望の方は、冊子が電子データかを明記し左記へ請求ください。



# 安倍政権の暴走ストップ

## 暮らし最優先の政治に変える 日本共産党 名古屋市議団

河村市長は減税の財源づくりに「行革」を強め、市民負担増と福祉の民営化を進めています。公立保育園を次々と民営化し、敬老パス制度の趣旨を踏みにじるやり方で見直しを迫りました。

### 敬老パス 値上げは中止に しかし「見直し」の火種は残った

敬老パスは、現行制度の継続を求める市民の運動が広がり、今年度からの一部負担金の値上げを中止させました。

ところが、河村市長は、今年度の敬老パス予算を5億円減額。「敬老パス予算は、高齢者の乗車賃か、交通局への補助金が議論する」と言い出しました。5億円減額はおかしいという自民党市議も、「敬老パスの『見直し』には反対していない」と委員会で発言。「見直し」の火種は残っています。



### 敬老パス制度の根本を変質させる

敬老パス予算の積算方法は「乗車人員×単価」です。河村市長はこれを変更して、交通局への定額補助金にする考えです。そのねらいはどこにあるのか——

「乗車人員×単価」という積算方法は、「高齢者の社会参加を支援し、もって高齢者の福祉の増進を図る」という敬老パス制度の目的を踏まえたものです。ところが、交通局への補助金になれば、高齢者がどれだけ敬老パスを利用したのか把握する必要がなくなり、高齢者の社会参加状況もわからなくなります。

「敬老パス制度の根本が変質してしまう」——日本共産党はズバリ指摘しました。



### 予算に上限? —サービス低下に

「高齢者が乗ったら乗っただけ交通局にお金が入ってくると、交通局は経営努力をしない」という河村市長。敬老パス予算に上限を設ける考えです。しかし、敬老パス予算＝「敬老パスを利用した高齢者の乗車賃分」に上限を設けると、交通局の乗車賃収入に穴が開きます。その穴埋めのために、交通局は市バス路線の廃止や本数削減などの「経営努力」を強いられます。市民サービスが低下するのではないのでしょうか。

日本共産党は、「敬老パス予算は、現行ルールにのっとり、5億円全額を増額すべき。市民税減税をやめれば約117億円の歳入が増え、見直さなくても持続可能な運営は可能だ」と主張しました。



**消費税8%、だまっていたら10%  
いま怒りの声をあげるときです!**

増税中止を求める署名運動にご協力を

## 名古屋市議会でも はっきり主張、対案しめす

1922年の党創立から主権在民、反戦平和を貫いてきた日本共産党。昨年の参院選で議席を増やした参議院では日本共産党国会議員団が、消費税増税やブラック企業、原発問題などで自民党安倍政権の悪政に立ち向かっています。

名古屋でも、日本共産党市議団は、自民党にすり寄る河村市政に対して正面から対決。市民との共同広げ、市政を動かしています。

### ムダをなくし、暮らし優先の予算へ 組み替え要求

日本共産党は、財界・安倍自民政権の言いなりに、消費税転嫁、高齢者いじめなどをすすめる予算を厳しく批判し、ムダな大型事業などを中止し、市民の暮らし・福祉・教育を拡充する、「予算組み替え案」を提案しました。



組み替え案を提出する市議団

### 2014年度予算での市民サービスの低下・負担増

- ・後期高齢者医療保険料値上げ。年間一人2622円の負担増(総額11億4000万円)
- ・低所得者が多い市営住宅の駐車場を値上げ(1億756万円)
- ・70歳からの医療費負担が2倍に。一人年間5万1千円の負担増(総額9億2千万円)
- ・公立高校授業料無料制度に所得制限。市立高校で28%が授業料負担(1億3900万円)
- ・消費税転嫁による水道料金や市バス・地下鉄などの値上げ(30億4400万円)
- ・公立保育園の民間委託準備(矢田・東志賀・田幡・振甫・御田・南・氷室・にじが丘・東栄の各保育園) など

### 2014年度予算で実現した市民要望

- ・環境科学センターへの空間放射線量測定機器の整備
- ・第三児童相談所の整備を視野に入れた児童相談所の体制整備調査
- ・名鉄「豊田本町」駅のエレベーター等の設置
- ・民間特養ホームの整備補助、新築7か所、437人。2013年度末で98か所7474人に
- ・小学校の普通教室を冷房化。設計・工事費を計上(2013補正で55億円) など

## おかしいよ! 自民&減税

### 反対してきた市長の特別秘書を容認＝自民 口利き防止条例を継続審査に＝減税日本

自民党市議の囑託職員不正採用事件をきっかけに、不正な口利きを防止するための条例案を市長が提案しましたが、減税日本ナゴヤも合意して継続審査に。一方、市長の特別職秘書設置の条例は、これまで3度にわたって一貫して反対してきた自民党が賛成に。マスコミも「一部市議と河村市長が水面下で調整を図ったとの見方も出ている(読売新聞3月19日付)」と報道しました。

### 消費税の増税転嫁で市民負担増30億円

**自民・民主・公明・減税** 敬老パスの負担金修正といっても消費税転嫁だけ

自民・公明・民主・新政の4会派から提出された敬老パス予算関係の修正案は、市長が減額した5億円のうち、消費税増税の転嫁分、約3億円を増額するもの、河村市長が予算減額に込めた狙いを修正するものではありません。減税日本ナゴヤも含めて、日本共産党以外はすべて修正に賛成。地下鉄や市バス、水道料金への消費税転嫁の30億円の負担増にも自公民減は賛成。オール与党化がすすんでいます。